平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	株式会社　寺岡製作所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4987	URL	http://www.teraokatape.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)寺岡　敬之郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)内藤　雅和	(TEL) (03) 3491-1141
定時株主総会開催予定日	平成25年６月25日	配当支払開始予定日	平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	19,935	△2.0	△92	―	674	―	263	―
24年３月期	20,332	△12.1	△167	―	△40	―	△138	―

（注）　包括利益　　25年３月期　755百万円　(― %)　　24年３月期　０百万円　(0.0%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	9 99	―	1.0	2.0	△0.5
24年３月期	△7 02	―	△0.6	△0.1	△0.8

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　―　百万円　　24年３月期　―　百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	33,646	26,669	79.3	1,012 71
24年３月期	30,434	23,838	78.3	1,208 29

（参考）　自己資本　　25年３月期　26,669百万円　　24年３月期　23,838百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	1,755	△2,543	1,560	7,003
24年３月期	△361	△2,791	△697	6,081

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期		5 00		5 00	10 00	197	―	0.8
25年３月期		5 00		5 00	10 00	263	100.1	1.0
26年３月期(予想)		5 00		5 00	10 00		97.5	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,500	6.6	190	―	170	―	100	―	3 80
通　期	21,400	7.3	560	―	510	△24.3	270	△2.7	10 25

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	26,687,955株	24年３月期	20,081,955株
②　期末自己株式数	25年３月期	353,117株	24年３月期	352,787株
③　期中平均株式数	25年３月期	26,334,979株	24年３月期	19,729,240株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	19,669	△1.4	304	―	1,230	―	793	―
24年３月期	19,953	△12.0	△192	―	△73	―	△159	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	30　12	―
24年３月期	△8　07	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	32,986	26,235	79.5	996　22
24年３月期	29,592	23,128	78.2	1,172　31

（参考）　自己資本　25年３月期　26,235百万円　24年３月期　23,128百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……16

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半における円高や新興国を始めとする海外経済の減速に加え、欧州債務問題の長期化、米国の財政問題等不確実な要因が依然として残り、全般的に予断を許さない状況で推移いたしました。年度後半に入り、平成24年12月の政権交代を機に進む円安基調や株価上昇の影響により、徐々に景気回復に向けた兆しが見られ始めました。

当社グループにおきましては、平成24年度を初年度とする３ヵ年の戦略的枠組である「中期経営計画」に即し、伊藤忠商事株式会社との協働により、新規顧客の開拓、競争力ある新製品の開発に取り組むとともに、生産技術の改善による収率向上や企業体質の改善に注力してまいりました。海外戦略としては、韓国及び台湾に新たに支店・駐在員事務所を開設することにより、海外売上高増強に資する営業拠点網の構築を行いました。また、インドネシア生産子会社は10月から本格生産を開始し、高品質かつ価格競争力を有した豊富なラインアップの製品群の増産体制を築きつつあります。このように全社を挙げて業績回復に努めましたが、パソコンやデジタル家電等の市場が冷え込み、主に電機・電子用テープ分野の製品需要が芳しくなかった結果、売上高は当初予定を下回ることとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、199億35百万円(前期比2.0%減)となりました。営業損益につきましては、徹底した売上原価の低減や経費の見直し等に取り組んだものの、インドネシア生産子会社が開業初年度につき費用発生が先行したことにより、92百万円の損失計上（前期は１億67百万円の営業損失）となりました。また、期末にかけての円安により為替差益を計上したため、経常利益は６億74百万円(前期は40百万円の経常損失)、当期純利益は２億63百万円(前期は１億38百万円の当期純損失)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントでありますが、製品部門別の売上状況は以下の通りです。

（梱包・包装用テープ）

梱包・包装用テープにつきましては、全般的に物流市場の荷動きが停滞している影響で、年間を通じ低水準で推移いたしました。第４四半期には天候悪化も影響し、売上は昨年比微減となりました。当製品部門の売上高は、40億51百万円(前期比1.2%減)となりました。

（電機・電子用テープ）

電機・電子用テープにつきましては、厳しい経営環境が続いております。電機用テープは、自動車向けや産業機械向け等で低調を余儀なくされ、売上高は昨年比横ばいとなりました。電子用テープは、デジタル家電販売不振や主力の日系ユーザーの需要減少の影響を受けて厳しい状況が続きました。海外など新規需要獲得活動を行いましたが、計画レベルまで達することが出来ず、既存需要の落ち込みを補う新規売上を確保することができませんでした。当製品部門の売上高は、93億35百万円(同7.7%減)となりました。

（産業用テープ）

産業用テープにつきましては、拡販活動が功を奏し、Ｐ－カットテープ（ポリエチレンクロス粘着テープ）の年間販売数量が過去最高を記録する等、当製品部門の売上増に貢献しました。売上高は震災以前の水準に戻り、当製品部門の売上高は、65億48百万円(同7.0%増)となりました。

〈次期の見通し〉

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国等で回復傾向にあり、日本においては、新政権により積極的な財政刺激策、あるいは金融・規制緩和策が打ち出され、景気回復を期待させる材料はあるものの、実体経済への効果を実感するまでには時間を要するものと思われるため、回復は緩やかなものになると思われます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の２年目として、営業利益の黒字化定着を喫緊の課題として捉え、新設された海外拠点による売上高の拡大、利益に貢献できる新製品開発を図ってまいります。インドネシアに設立した生産子会社に関しては、安定稼働及び生産性アップに注力いたします。

平成26年３月期の通期連結業績予想につきましては、売上高214億円（前期比7.3%増）、経常利益５億10百万円（同24.3%減）、当期純利益２億70百万円（同2.7%減）を見込んでおります。

（ご参考）販売実績

（単位 ： 百万円）

事業の種類別	当連結会計年度 平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで		前連結会計年度 平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで		増減金額	前期比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
		%		%		%
粘着テープ事業						
梱包・包装用テープ	(198) 4,051	20.3	(177) 4,099	20.2	△48	△1.2
電機・電子用テープ	(5,338) 9,335	46.8	(5,374) 10,111	49.7	△776	△7.7
産業用テープ	(534) 6,548	32.8	(461) 6,121	30.1	427	7.0
合　計	(6,071) 19,935	100.0	(6,012) 20,332	100.0	△397	△2.0

（注）（　　）内の数字は海外売上高であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10.6%増加し336億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.7%増加し170億15百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ15.6%増加し165億17百万円となりました。これは、主としてインドネシア生産子会社による固定資産の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5.8%増加し69億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ14.0%増加し57億33百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ20.7%減少し12億43百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ11.9%増加し266億69百万円となりました。これは、主に第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、79.3%（前連結会計年度末78.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ９億22百万円増加し70億３百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、17億55百万円（前年同期は３億61百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、 25億43百万円（前年同期は27億91百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億60百万円（前年同期は６億97百万円の減少）となりました。これは、主に第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加によるものです。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	73.5%	73.7%	74.3%	78.3%	79.3%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	24.1%	23.2%	24.2%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	131.3%	72.6%	74.0%	―	50.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.3倍	66.9倍	60.5倍	―	79.8倍

(注)　平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針といたしております。株主の皆様への利益配分に関する基本的な考え方としましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向など配当水準に影響を及ぼす各要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ決定することとしております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては１株あたり５円とし、先に実施いたしました１株あたり５円の中間配当金とあわせ、当期の年間配当金は10円とする方針であります。

また次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金を５円、期末配当金を５円とし、１株あたりの年間配当金は10円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループは、事業にかかわるリスク等につきましては、組織横断的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績及び財政状態に一定の影響を与える可能性があり、投資家の判断に一定の影響を及ぼす主だったリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、あるいは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避に取り組み、また顕在化した場合には適切な施策を講じてまいります。本項におきまして、以下に記すリスクは、当決算短信発表日（平成25年５月10日）現在において判断したものであり、これらは当社グループの事業にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①市況・相場の変動等に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴムなど、その商品市況が大きく変動する原材料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面での支障、あるいは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、仕入取引および販売取引の双方において、より円滑な取引の維持に資するとの観点より、従来から上場取引先の株式を一定量保有しておりますが、株式市場において予想を超えた価格変動が生じることにより評価損を計上するリスクがあり、これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務に起因するもの

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されるため、将来的に運用環境悪化などの事象が現れ、運用成果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの変化および技術革新に起因するもの

当社グループは、日夜技術革新に努め、高品質かつ高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、電子・情報分野などの、当社製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの動向を正確に予測し、またそれに対応した製品開発を行っていくのは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなった場合など、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④国内経済動向に起因するもの

当社グループの製品群は、可視的ではないものも含め、電子・情報分野をはじめとし、自動車、航空機、船舶、家電、住宅、物流その他日用品など極めて広範な分野で使用されていることから、売上高の伸張率は国内の経済成長率の推移と非常に強い相関関係が認められるため、国内景気動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質につきましては、細心の注意を払い生産を行うと同時に、厳格な品質管理に努めておりますが、製品自体の品質に起因する製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループ及びその製品に対する信頼を損なうこととなり、また、ＰＬ保険の最高限度額を超える損害賠償が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境問題及び特有の法的規制に起因するもの

当社グループは、地球環境保護につきましては、これを企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギー施策や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来施行され、事業活動が制約を受けた場合、これに対応するための設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動に起因するもの

当社グループは、製品の一部を外貨建で輸出しているため、売上債権の回収に際しましては外国為替相場変動の影響を受けます。現状、外貨建債権額より外貨建債務額を控除した、当社グループにおける為替のネットポジションは限定的であり、また、主要通貨の厳格なポジション管理、あるいは有効なリスクヘッジを行うよう常時努めておりますが、想定外の相場変動が生じた場合や、海外向け外貨建輸出が増大しポジションが大きく膨らんだ場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、深圳、インドネシア、韓国及び台湾において事業を展開しており、当該現地法人を取り巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努力はしておりますが、予期し得ない政治的、社会的、あるいは経済的な要因に基づく、法制・税制、規制の変更、テロ・戦争・内乱の勃発などが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故・自然災害に起因するもの

当社グループは、火災等の事故・自然災害による損害の極小化を目的とし、事業継続計画を策定している他、各種の安全対策を実施しています。生産拠点は、静岡県、栃木県、及び茨城県に所在し、ある程度の分散化は図られておりますが、予測を超える大規模な地震その他自然災害の影響は当社の生産、販売、人的被害のみならず、原材料調達、物流、電力削減、インフラ機能低下等をもたらすことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩金利変動に起因するもの

当社グループの、平成25年３月期末時点における銀行借入金残高は、８億78百万円となっております。当社グループは、有利子負債の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、グループの成長戦略に伴い、銀行借入金の増加、あるいは社債の発行などの手段を講じる可能性があります。今後、調達金利が上昇した場合、営業外費用の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

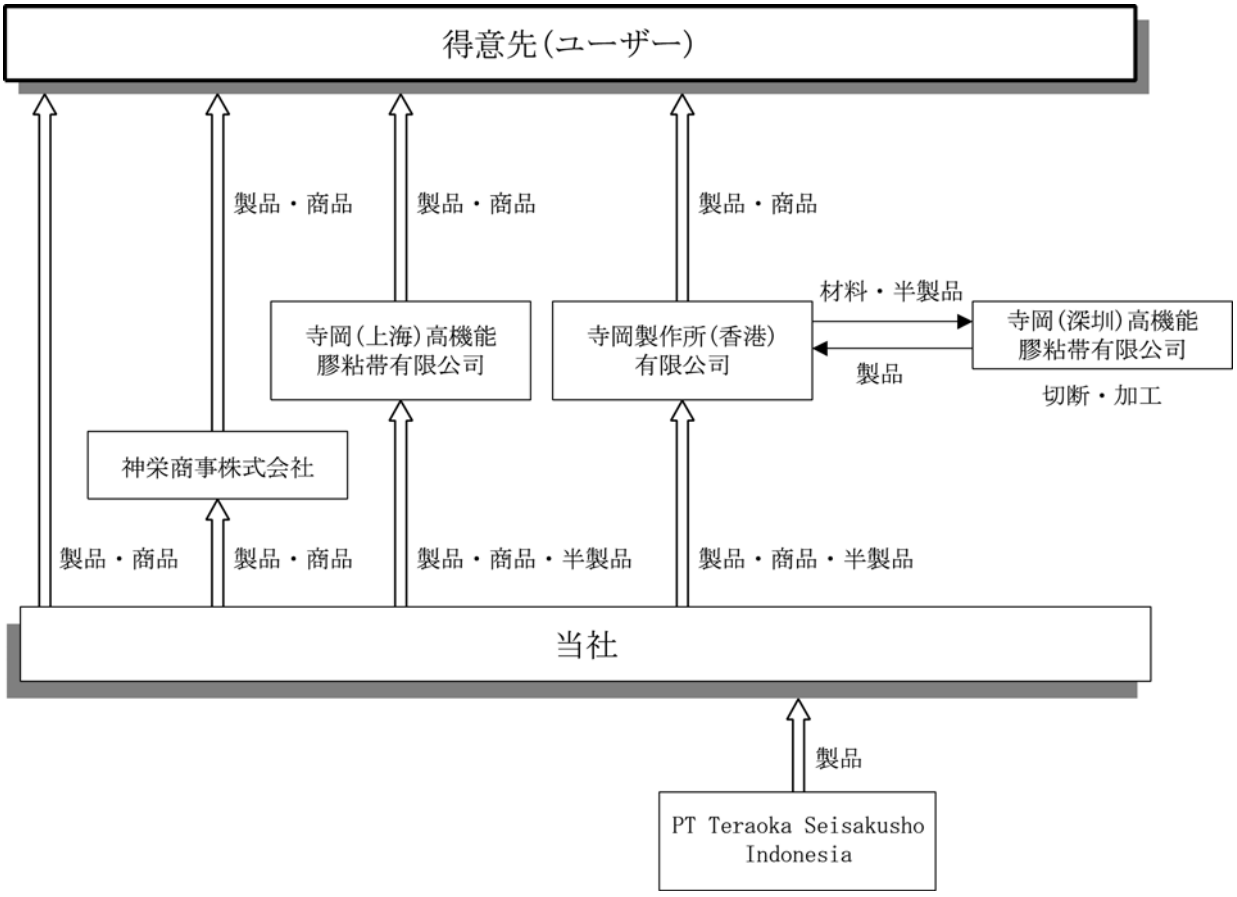
⑪貸倒れに起因するもの

当社グループは、販売先に対する債権管理を厳格に行っておりますが、内外の景気後退、金融逼迫、販売先の急激な信用力の低下などが生じた場合、予想外の貸倒損失が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

２．企業集団の状況


得意先(ユーザー)
製品・商品
製品・商品
製品・商品
材料・半製品
寺岡(上海)高機能
膠粘帯有限公司
寺岡製作所(香港)
有限公司
寺岡(深圳)高機能
膠粘帯有限公司
製品
切断・加工
神栄商事株式会社
製品・商品
製品・商品
製品・商品・半製品
製品・商品・半製品
当社
製品
PT Teraoka Seisakusho
Indonesia

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、粘着テープの総合メーカーとして、「品質第一主義」を経営理念の基本に据え、国の内外を問わず、独創性を有する研究開発力や技術力に裏打ちされた高機能、高品質かつ高付加価値を有する製品やサービスを安定的に提供していくことにより、また、海外を含めた新たな需要の開拓、及び新市場の創出に取り組むことにより、全てのステークホルダーと利益を共有し、よき企業市民として地域社会に貢献していくことで企業価値を持続的に向上させていくことを経営の基本方針とします。

これに加え、役員及び全社員が高い倫理観を持ちながら法令を遵守し、公正で健全な事業活動を展開すること、さらには環境保護に全社をあげて取り組むことなどにより、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。社会・経済・国際環境やお客様のニーズが日々刻々と変化していくなかで、この基本理念を経営戦略にしっかりと反映させたうえで、攻守のバランスがとれた「堅実経営」を旨とし、たゆまざる技術革新に努め、確固とした存在感のある企業として広く認知されるよう努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成27年３月期を最終年度とする中期経営計画を推進しており、目標とする経営指標を売上高、営業利益、経常利益および当期純利益とし、本経営計画の達成に向け個々の戦略を実践し、持続的かつ確実に稼ぐ企業体質への転換をなし遂げ、数値目標を達成してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

高度情報化社会の進展に伴い、当社グループが関係する民生用電子デバイス市場は長期的拡大が展望される一方で、ボーダレスな企業間競争は激化している他、原油をはじめとした近時の原材料価格は高止まりが続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。この厳しい経営環境に対応する中期経営計画の成長戦略の骨子は以下の通りであります。

①ユーザーとの共同開発および多品種少量生産の更なる高度化
②最適地生産体制による生産効率の向上と価格競争力の強化
③経営資源の成長分野への集中投下
④グローバル市場への本格的進出と拡大
⑤人と環境にやさしい技術開発の推進
⑥事業運営の適切性確保

（４）会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国等で回復傾向にあり、日本においては、新政権により積極的な財政刺激策、あるいは金融・規制緩和策が打ち出され、景気回復を期待させる材料はあるものの、欧州各国の財政問題を始めとした不確定要因が散見され、実体経済への効果を実感するまでには時間を要するものと思われるため、回復は緩やかなものになると思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは今後とも拡大が予想されるデジタル家電向け電子用テープを始めとする高付加価値の新製品を市場に投入することに注力いたします。また、旺盛な需要を呈する新興市場を開拓することを目的に、円高リスクを回避し、かつ価格競争力の抜本的回復を目的とし、昨年インドネシアに本格的な一貫生産体制を擁する工場を本格稼働いたしました。また、海外生産体制の整備に加え、本年２月に韓国に支店を、台湾に駐在員事務所をそれぞれ開設し、両国における販売強化に向けた拠点の拡充を行っております。更に、昨年３月に行われた伊藤忠商事との資本・業務提携により伊藤忠商事のネットワークを生かしたマーケティングを強化し、グローバルベースでの販売強化と原材料調達に取り組む他、競争力をより一層強化するなどにより当社の企業価値極大化を図るべく、不断の経営努力を重ねてまいります。

また、特定有害物質の使用規制、産業廃棄物にかかる規制などを始めとした諸規制につきましても、環境に対する配慮の観点から積極的に対応し、内部統制や内部監査を徹底して行うことにより、コンプライアンス経営を一層充実させていく所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081	7,003
受取手形及び売掛金	5,954	5,802
商品及び製品	798	1,157
仕掛品	1,370	1,303
原材料及び貯蔵品	1,031	963
繰延税金資産	212	309
その他	651	484
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	16,090	17,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,524	11,035
減価償却累計額	△5,681	△5,964
建物及び構築物（純額）	2,843	5,071
機械装置及び運搬具	19,513	22,079
減価償却累計額	△16,950	△17,603
機械装置及び運搬具（純額）	2,562	4,476
土地	3,959	4,032
建設仮勘定	2,354	56
その他	2,002	2,014
減価償却累計額	△1,905	△1,889
その他（純額）	96	125
有形固定資産合計	11,816	13,761
無形固定資産	53	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157	2,488
繰延税金資産	107	8
その他	158	189
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	2,419	2,685
固定資産合計	14,290	16,517
繰延資産		
開業費	53	114
繰延資産合計	53	114
資産合計	30,434	33,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,645
短期借入金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	29	349
未払費用	534	565
その他	848	669
流動負債合計	5,027	5,733
固定負債		
長期借入金	875	375
退職給付引当金	404	404
資産除去債務	168	171
負ののれん	25	－
長期未払金	86	78
繰延税金負債	8	160
その他	－	53
固定負債合計	1,568	1,243
負債合計	6,595	6,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	5,057
資本剰余金	3,491	4,643
利益剰余金	16,405	16,437
自己株式	△136	△136
株主資本合計	23,664	26,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	641
為替換算調整勘定	△228	25
その他の包括利益累計額合計	174	667
純資産合計	23,838	26,669
負債純資産合計	30,434	33,646

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,332	19,935
売上原価	16,401	15,677
売上総利益	3,931	4,257
販売費及び一般管理費	4,099	4,349
営業利益又は営業損失（△）	△167	△92
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	64
仕入割引	12	12
為替差益	38	794
受取保険金	17	16
負ののれん償却額	25	25
その他	27	24
営業外収益合計	186	939
営業外費用		
支払利息	32	22
固定資産除却損	21	4
たな卸資産廃棄損	－	114
その他	5	30
営業外費用合計	58	172
経常利益又は経常損失（△）	△40	674
特別損失		
災害による損失	69	－
電話加入権評価損	9	－
特別損失合計	78	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△118	674
法人税、住民税及び事業税	41	347
法人税等調整額	△22	63
法人税等合計	19	411
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△138	263
当期純利益又は当期純損失（△）	△138	263

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△138	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	238
為替換算調整勘定	△11	254
その他の包括利益合計	139	492
包括利益	0	755
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	0	755
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,904	3,904
当期変動額		
新株の発行	－	1,152
当期変動額合計	－	1,152
当期末残高	3,904	5,057
資本剰余金		
当期首残高	3,491	3,491
当期変動額		
新株の発行	－	1,152
当期変動額合計	－	1,152
当期末残高	3,491	4,643
利益剰余金		
当期首残高	16,740	16,405
当期変動額		
剰余金の配当	△197	△230
当期純利益又は当期純損失（△）	△138	263
当期変動額合計	△335	32
当期末残高	16,405	16,437
自己株式		
当期首残高	△136	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△136	△136
株主資本合計		
当期首残高	23,999	23,664
当期変動額		
新株の発行	－	2,305
剰余金の配当	△197	△230
当期純利益又は当期純損失（△）	△138	263
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△335	2,338
当期末残高	23,664	26,002

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	238
当期変動額合計	150	238
当期末残高	402	641
為替換算調整勘定		
当期首残高	△216	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	254
当期変動額合計	△11	254
当期末残高	△228	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	492
当期変動額合計	139	492
当期末残高	174	667
純資産合計		
当期首残高	24,034	23,838
当期変動額		
新株の発行		2,305
剰余金の配当	△197	△230
当期純利益又は当期純損失（△）	△138	263
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	492
当期変動額合計	△196	2,830
当期末残高	23,838	26,669

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△118	674
減価償却費	1,450	1,216
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33	0
受取利息及び受取配当金	△65	△65
支払利息	32	22
為替差損益（△は益）	－	△603
売上債権の増減額（△は増加）	△66	151
たな卸資産の増減額（△は増加）	△121	△193
仕入債務の増減額（△は減少）	△517	533
未払消費税等の増減額（△は減少）	12	52
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△102	－
その他	△303	△206
小計	150	1,581
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△32	△22
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△544	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,850	△2,496
無形固定資産の取得による支出	△17	△45
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
土地の売却による収入	80	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,791	△2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△197	△230
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	－
長期借入金の返済による支出	△500	△500
株式の発行による収入	－	2,291
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,939	922
現金及び現金同等物の期首残高	10,021	6,081
現金及び現金同等物の期末残高	6,081	7,003

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は省略しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,208円29銭	1,012円71銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,838	26,669
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,838	26,669
普通株式の発行株式数(株)	20,081,955	26,687,955
普通株式の自己株式数(株)	352,787	353,117
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,729,168	26,334,838

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	△7円02銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	△138	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	△138	263
普通株式の期中平均株式数(株)	19,729,240	26,334,979

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。